

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	公正採用選考等推進費			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課就労支援室		就労支援室長 内田 敏之		
会計区分	一般会計			政策・施策名	(IV-3-1) 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主等に対して啓発指導等を行うことにより、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業主に対して、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図るよう事業所内に選任される公正採用選考人権啓発推進員に対する研修や事業所等に対する集中セミナーの開催等により、啓発指導等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	255	236	241	211	203		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	255	236	241	211	203			
	執行額	133	134	141					
執行率(%)	52%	57%	59%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績		-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	
			達成度	%		-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	100人以上の事業所について、公正採用選考人権啓発推進員設置率を前年度以上にする	公正採用選考人権啓発推進員設置率	実績	%	95.2	95.2	97		
			目標値	%	95.2	95.2	95.2	97	
			達成度	%	100%	100%	101.9%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数	活動実績	事業所		56,395	57,397	60,036		
		当初見込み	事業所		55,270	56,395	57,397	60,036	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	円/事業所数	2,331	2,340	2,345	3,517
	X:執行額(円) Y:従業員100名以上の公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数			計算式	X/Y	131,468,000/56,395	134,320,575/57,397	140,773,000/60,036	211,160,000/60,036
予平 算成 内訳 (単位: 万円) :年度	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	10	8	講師謝金及び委員等旅費等の見直しによる減					
	旅費	21	15						
	庁費	180	180						
	計	211	203						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律及び人権教育・啓発に関する基本計画に基づく事業であり、国の責務とされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、法令等により国の責務とされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記のとおり、法令等により国の責務とされており、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計規則等に基づき調整を行っており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	活動実績を踏まえ、事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、単位あたりのコストについては、概ね妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し、真に必要なものかを精査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札等を行うことにより、経緯が削減されていることが主な要因であると把握している。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	公正採用選考人権啓発推進員設置率の実績が上昇したため目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業所に対する周知・啓発を図る上で、適切な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業所への周知・啓発に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	法令等により国の責務とされており、引き続き実施する必要がある事業である。平成26年度においては、公正採用選考人権啓発推進員の設置事業所数が6万事業所と当初見込み(5.7万事業所)を上回っており一定の事業実績をあげている。			
	改善の方向性	事業の効果が上がるよう真に必要な経費を要求し事業を実行する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	執行率を踏まえ、講師謝金及び旅費等を見直した一方で、真に必要な経費を要求				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	921	平成23年度	793,794	平成24年度	700,701
平成25年度	544,545	平成26年度	542		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
(141百万円)

〔関係部局・都道府県労働局との連絡・調整〕

【総合評価入札等】

A.株式会社東急エージェンシーほか
63百万円

〔事業周知用新聞広告等〕

【予算示達】

B.都道府県労働局
(78百万円)

〔公正採用選考人権啓発推進員への研修等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社東急エージェンシー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告費	新聞広告等	26			
計		26	計		0
B.東京労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研修会講師謝金等	0.2			
旅費	研修会講師の旅費等	0.2			
庁費	研修会会場の借料等	5.3			
計		5.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東急エージェンシー	新聞広報業務	26		83.5%
2	ダイゴー(株)	公正採用選考人権啓発推進員活動便覧 131,835冊の印刷	10	1	99.3%
3	東映(株)	DVDビデオ「なぜ企業に人権啓発が必要なのか」151枚の購入	8	随意契約	
4	(株)大和プリント	企業啓発用ガイドブック(公正な採用選考を目指して)185,100部の印刷	5	2	89.6%
5	音羽印刷株式会社	採用選考自主点検資料 157,678部 外1件の印刷	4	4	59.5%
6	大成印刷(株)	2015年公正採用選考カレンダー 69,399部の印刷	3	5	55.8%
7	城南印刷(株)	高等学校統一応募用紙(履歴書)8,138部 外1件の印刷	1	随意契約	-
8	(株)内山回漕店	採用選考自主点検資料 外1件の発送	1	随意契約	-
9	(株)内山回漕店	企業啓発用ガイドブックの発送	1	随意契約	-
10	(株)内山回漕店	公正採用選考人権啓発推進員活動便覧の発送	1	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	公正採用選考の推進にかかる経費	6	-	-
2	大阪労働局	〃	5	-	-
3	福岡労働局	〃	5	-	-
4	大分労働局	〃	3	-	-
5	広島労働局	〃	3	-	-
6	徳島労働局	〃	3	-	-
7	神奈川労働局	〃	3	-	-
8	埼玉労働局	〃	3	-	-
9	愛知労働局	〃	2	-	-
10	京都労働局	〃	2	-	-